

第1学年 社会科学習指導案

1年1組 男子22名 女子18名 計40名

指導者 早川 晃央

【授業】13:30～14:20 会場 1年1組(2階)

【協議会】14:30～15:20 会場 マルチ教室(3階)

1 単元名 ヨーロッパ州 - エネルギー問題に着目して -

2 単元について

(1) 単元設定の趣旨

①学習指導要領における位置付け

本単元は、平成29年告示の中学校学習指導要領の地理的分野、大項目B中項目(2)「世界の各州において、地域で見られる地球的課題の要因や影響を、州という地域の広がりや地域内の結びつきなどに着目して、それらの地域的特色と関連付けて多面的・多角的に考察し、表現すること」を目標としている。

②社会の要請から

本単元では、ヨーロッパ州の「地球的課題」として、エネルギー問題を取り上げる。2030年までの達成を目指す「持続可能な開発目標(SDGs)」では「目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」という目標が掲げられている。この目標の達成に向けて、先進国を中心に、節電、延いてはエネルギー消費量の減少に向けた取り組みが行われている。しかし、2024年1月、国際エネルギー機関(IEA)は、主にAIの普及によるデジタル化が進行することで、2026年の電力消費量は2022年比2.2倍になると試算している。これらを背景として、世界では徹底した省エネを目指しながら再生可能エネルギーを100%活用する「ゼロエミッション化」の推進を目指し始めており、日本でも総務省や経産省を中心にして、ゼロエミッション化への取り組みに対して、補助をする事業が立ち上がっている。しかし再生可能エネルギーによる発電は、発電量が不安定であったり、発電コストが高かったりなど、依然として課題が多くあるため、ゼロエミッション化は、一朝一夕でできるものではない。

日本では2020年10月、菅政権が2050年までに国内の温暖化ガスの排出をゼロにする「カーボンニュートラル宣言」を出し、これまで以上にクリーンエネルギーを推進することを国として表明した。続けて、2022年7月に行われた参議院議員選挙では、与党である自由民主党が公約に「エネルギー・物資の安定供給のため、内外の資源開発や再生可能エネルギーの最大限の導入、安全が確認された原子力の最大限の活用を図る。」と掲げたことからカーボンニュートラルの実現にあたり、安全であると判断した原子力発電による電力供給が行われることとなった。

このため、福島第一原発事故が記憶に新しく、反対の声も上がる中で、全国各地の原発を再稼働したり、稼働期間の延長を認めたりする動きが、活発化しており、ゼロエミッションやカーボンニュートラルの実現に向けて、取り組みが進められている。

本単元で取り上げるヨーロッパ州では、ノルウェーが水力発電によって世界一のエネルギー自給率を誇っているものの、その他の国はエネルギー自給率は100%を超えていない(図1)。唯一100%を超えるノルウェーも地形的な要因や発電の特性、国家規模の小ささから、輸出できる電力は石油とガスによる火

図1 2020年の各国のエネルギー自給率

表: エネルギー自給率(2020年、%)

(単位: %)

自給率	欧州	欧州以外
100%超	ノルウェー(727)	オーストラリア(346)、コロンビア(244)、ロシア(191)、カナダ(179)、カーナ(141)、ブラジル(112)、米国(106)
75%以上 100%未満	エストニア(92)、アイスランド(90)、英国(75)	アルゼンチン(99)、メキシコ(86)
50%以上 75%未満	スウェーデン(74)、ラトビア(64)、デンマーク(61)、チェコ(59)、フィンランド(59)、スロベニア(57)、ポーランド(56)、フランス(55)、スイス(54)	ニュージーランド(74)、ウルグアイ(59)、ペナン(53)
25%以上 50%未満	スロバキア(43)、ハンガリー(41)、オランダ(39)、オーストリア(39)、ドイツ(35)、スペイン(32)、ポルトガル(30)、ベルギー(27)、アイルランド(26)、リトアニア(26)、イタリア(25)	イスラエル(41)、チリ(34)、トルコ(30)
25%未満	ギリシャ(23)、ルクセンブルク(6)	韓国(19)、台湾(11)、日本(11)、香港(1)

出所: 国際エネルギー機関(IEA)「Atlas of Energy」からジェトロ作成

力発電分のわずかな量に限られるため、工業国で大量の電力を必要とするドイツを中心に、ヨーロッパ各国で消費されるエネルギーは、比較的距離が近く、鉱産資源が豊富なロシアに長期間依存してきた経緯がある。

ドイツはオイルショックが発生した1973年からパイプラインを経由して、ロシア産の安価な天然ガスを利用している。背景には、冷戦下で敵対するロシア（当時ソ連）と相互依存関係を構築しておくことで、さらなる関係悪化を防ぐねらいがあったとされている。当時からアメリカをはじめとする西側諸国は、ロシアから資源を購入することに難色を示してきたが、電気料金が高騰するまでの約50年ほど、ドイツに安価な化石燃料が供給されていたという点において、よい判断だったと言えるかもしれない。

一方、供給する側のロシアは資源ナショナリズムを強く打ち出し、パイプラインを用いたEU諸国への天然ガスや原油の輸出が経済を支えている。特にプーチン政権では、ロシア国内で民営化されている石油や天然ガスを扱う企業の株を、半分以上国家が保有しており、資源マネーによって、ソ連崩壊以降、再び大国化してきた経緯がある。資源マネーによって国民生活を劇的に向上させ、国民の支持を強固なものにして長期政権を可能にしたプーチンは、2014年のクリミア併合や2022年2月のウクライナ侵攻を強行してきた。特にウクライナ侵攻については、2021年頃からロシアが、ヨーロッパ向けの化石燃料の供給量を減らして価格を上昇させ始めていた。今の情勢から考えると、化石燃料の単価を上げ、収入を増やすことで、ウクライナ侵攻に備えた戦費の準備をしていたと思われる。

ロシアが武力によって近隣地域を侵攻するたびに、国連総会をはじめ、日欧米各国首脳はそろってロシアを非難する声明を出したり、経済制裁を行ったりしている。そのため一時的にロシアの化石燃料の輸出量が大幅に減少することで、電力取引価格が上昇することが起こっている。特に、図2に示すとおり、ロシアへの化石燃料の依存度が特に高かったドイツでは、電気料金が2020年比約8倍と急騰した（データによっては10倍以上と報じているメディアもある）。

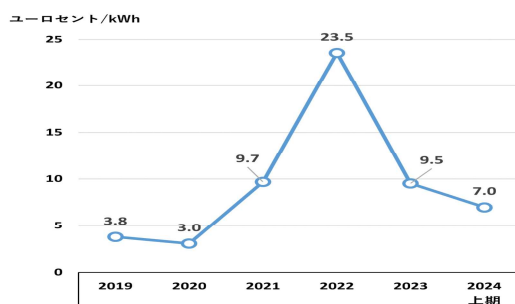
ドイツのロシア依存に対し、EU諸国は、警戒心を強めていた。そのため、ロシア以外にアゼルバイジャンをはじめ、カスピ海沿岸地域の天然ガスを、ロシアを経由せずにオーストリアまで輸送することを計画していた。しかし、カスピ海を横断する際に、領海の未確定地域があり、計画が頓挫しており、実現に至ってはいない。

ここまで挙げたような地政学的な問題や各国の思惑が一致せず、エネルギー問題に対するEUの共通政策はこれまで乏しかったと言わざるを得ない。蓮見（2011）は「エネルギー政策統一の必要性が認識されるようになっていたとはいえ、エネルギー政策は国家権限に属し、欧州委員会の権限が最も弱い分野であった。」とし、2000年にエネルギー安全保障に関する議論（のたたき台として、インドを中心とした発展途上国が公表した「エネルギー供給の安全保障のためのヨーロッパ戦略を目指して」は、エネルギー輸入依存度の高まりに警鐘を鳴らし、EU共通のエネルギー戦略の必要性を提起したものの、具体的な政策は進まなかったことを指摘している。その後、世界的な環境問題への意識の高まりを受けて、日本同様に、2050年までのカーボンニュートラル実現等、環境面を見据えた政策を打ち出しているものの、2022年以降の電気料金高騰を食い止めることはできなかった上、電気料金の高騰に伴う経済対策は、基本的に各国に任せられている現状がある。

EUをめぐるっては、2024年、ジョージアで加盟に積極的な政党とそうでない政党の衝突があったり、加盟を希望するトルコがイスラム圏であることが障害となっており、新たに加盟を希望する国の加盟が認められなかったりと課題があり、EUの拡大は進んでいない。その一方、2016年のイギリス離脱によって、その存在意義を問われている。東欧拡大の結果、西欧諸国の負担金の増加、国内の治安維持等さまざまな問題を抱えており、岐路に立たされているとも言える状況である。

そこで、本単元では、単元を貫く課題を「EUは今後さらに拡大していくべきか、縮小していく

図2 ドイツの電力取引価格の推移



べきか」とする。価値判断を行うための材料として、教科書を基本としたE Uに関する社会的事象だけでなく、近年の実社会で見られるロシアによるウクライナ侵攻を起因としたヨーロッパの電気料金高騰のエネルギー問題を単元構成に加えることで、多面的・多角的な思考の広がりや社会に見られる課題に対する当事者性の高まりを期待したい。

（２）生徒の実態

地理・歴史的分野ともに、単元のはじめに社会的な見方を働かせ、「どのような」「どのように」といった基礎的・基本的な社会的事象を確認する学習を行う。それを基に、社会的な考え方を働かせ、「なぜ」といった課題に取り組むことで、原因や仕組み、法則などの概念的知識を獲得する学習を行っていく。そして、単元の終わりに「どちらにすべきか」や「最も重要なものは何か」といった課題に取り組む、価値的知識を獲得する学習を行いたい。特に、価値判断する学習では、討論を学習活動に取り入れることで、社会認識形成を期待している。その理由は、討論を通して、自分の意見を発言したり、他者の意見を聞いたりすることで、全体での議論を深める過程において、自分の立場との共通点や相違点について社会科の「見方・考え方」を働かせながら比較・分類することが可能であり、異なる視点や価値観に気付くことができるからである。そのため、思考力・判断力・表現力等を育む効果が期待される。

生徒はこれまで、地理的分野で「ケッペンは何に注目して気候を区分したのだろうか」という学習課題で、仮説を立てながら地理的な「見方・考え方」を働かせ、思考力・判断力・表現力を深める学習を行った。また、世界の諸地域では、アフリカ州、オセアニア州、アジア州、北アメリカ州の順で学習しており、中でもアフリカ州では、「アフリカに見られる諸問題を解決するためにあなたができることは何だろうか」という課題で、意思決定を行う学習を行った。歴史的分野の学習では、「原始と古代の境目は何だろうか」、「古代や中世の特色は何だろうか」、という学習課題を立て、パフォーマンス課題のもと図解する活動や話し合う活動を通して、時代を大観し、それぞれの時代の特色を理解する学習を行ってきた。

方法論については、日頃の授業からツールミンモデルに沿ったワークシートを用いて学習することが多く、生徒は根拠に基づき理由付けを行って、主張することは慣れている。しかし、本単元は、地理的分野で初めての価値判断を設定した単元である。渡部(2024)は佐長(1999)を引用する形で、「中学生たちは立論はできるが、反論が苦手であり、再反論はもっと不得手であることを明らかにしている。これは教育方法学でも指摘されているところである」としている。本学級の生徒においても、学級活動等において合意形成する際、自分の主張のみを行うために、話「合い」とならないことがこれまでにあった。そのため、本単元でも、相手の意見に反論し、考えを練り上げることがうまくできない生徒がいることも予想される。そこで、松下(2022)が提唱するツールミンモデルを応用した「対話型論証モデル」を用いることで、生徒が逆の立場の主張を加味した上で、自らの主張を行い、対話を通して考えを深めさせたい。その際、ヨーロッパ州に見られるエネルギー問題やE Uが拡大(縮小)した際に起こる課題に当事者性をもって向き合い、既習の知識や概念を、「対話型論証モデル」にまとめていく作業を通して、論理的に判断する力、そして自らの立場や意見を、根拠をもとに表明する力を養いたいと考えている。

（３）指導の構え

本校の研究主題は「主体性の高まりを目指す課題学習」である。本校が定義する「主体的な生徒像」とは次に挙げる5つである。①意欲的である②自発的、自主的である③価値追求が目的的である④個性的である⑤創造的である。主体性については、田村(2023)は「子供が自ら学ぶ姿とは、(中略)学習者としての子供が自らの学びをコントロールすることと考えると理解しやすい。学習する対象に興味や関心を高め、自ら前のめりになって学びに向かう姿は、多くの人が想像する自ら学ぶ姿であろう。加えて、大変だと思うことや少々面倒だと感じることであっても、必要であれば粘り強く取り組み続けることや、諦めずにやり抜くことも自ら学ぶ子供の姿と考えるべき」としている。そのため本単元では、時事問題としてヨーロッパの電気料金についての話題を取り上げるだけでなく、生徒が学びの自己調整を行いやすくするツールとして「単元シート」を用いる。これは

単元の導入時に、価値判断する課題（単元を貫く問い）、単元の見通し（毎時で学習する内容）、各時間のリフレクションと各授業終了時点での単元を貫く問いに対する答えの記入、単元の週末に、単元を貫く問いに対するまとめの記入を1枚の紙で行うものである。この「単元シート」を用いることで、岡田(2022)が指摘する「自己調整学習を入れ込むことは、学習者の自己評価を促すことであり、それは授業から学習者に評価の軸を移すことにもなる。このような評価の転換により、より個に即したフィードバックが可能になる」ことを期待できる。特に第4次と第6次の自身の主張を構築する場面においては、これまでの自らの考えを想起しながら価値判断を行うことで、授業の中での他者や資料との対話だけでなく、「自分との対話」をくり返し、学びを深めていくとともに、粘り強く、自らの考えを構築していく姿が見られると考えている。

3 「見方・考え方」を働かせ、「深い学び」を実現する授業づくり

(1) 視点① 「深い学び」が実現している状態

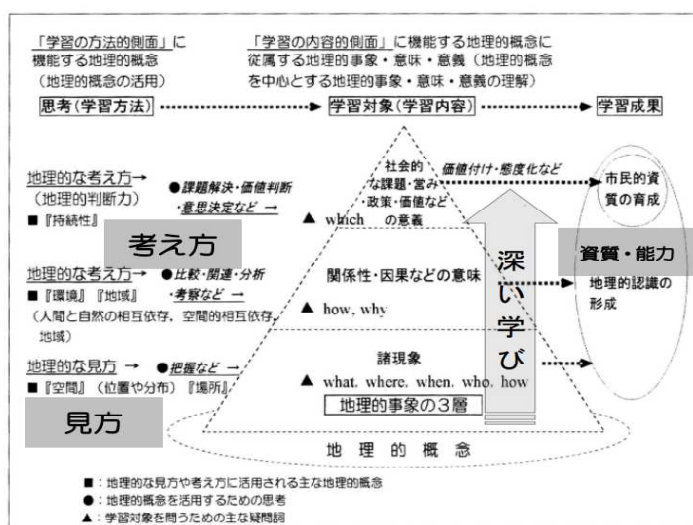
社会科における「深い学び」とは、知識・概念・価値それぞれの知識が構造化された状態(図3)を言う。

本単元では、EUが拡大すべきか縮小すべきかについて二度の価値判断場面を設ける。一度目は、教科書のとおりEUについての学習を行った第3次のあとに行う。しかし、それでは、EU内（またはイギリス等のヨーロッパ諸国における）の相互依存関係の理解にとどまっており、EU内だけでは解決できない問題（今回でいうエネルギー問題）を考えずに、生徒は価値判断を行うことになる。

エネルギー問題を踏まえて討論を取り入れる活動については、岩田(2005)は論争の視点が多様であり、①政治的視点②コストの視点③環境の視点を例に挙げている。また、価値分析の基本的学習過程として、①価値論争問題②事実の分析的検討③未来予測④価値判断として、「現代社会の価値論争問題は、事実をどのようにしてとらえるか、データをどのように解釈するのか、未来予測をどのようにするのか、とかかわっている。したがって、その過程を論争授業で体験させ、合理的な意思決定能力を育成することを目的としている。」また、「社会的論争問題選択の原理は、①個の利と集団の利②自由な活動と公共の福祉③税率と公共サービス④社会の安全の維持と経費⑤環境の保全と社会的・個人的活動である。」として、エネルギー教材が、市民的資質を育成する上で、有効であることを示している。そこで、第4次で一度目の価値判断を生徒に行かせたあとの第5次で、「なぜドイツは2022年以降、電気料金が急騰したのか」という学習課題に取り組みさせる。その学習では、ドイツが約50年にわたり、ロシアに化石燃料を依存してきた事実から、EU外との相互依存関係があることを生徒に気付かせる。また、各国でエネルギー政策が異なっているために、特にドイツが危機的な状況に陥った場合、一か国での対応は難しくなる。そこで小国が結集し、大国に対抗するというEUの役割を再認識させる。それを踏まえた第6次で、生徒は二度目の価値判断を行う。第4次では、単純に加盟国の数、加盟希望国をEUに加盟させるかどうかで議論していた生徒が、拡大・縮小にはEU内のきまりをどうすべきかという問題を含むことに気付いての議論となる（見方・考え方の成長）。そのため、各国の地形やこれまでの経緯が異なることから統一されていなかったエネルギー政策を、今後もEUに頼らず、自国で解決すべき（縮小すべき）であるとする生徒もいる一方、各国の危機が訪れたときのために、EU全体で課題に立ち向かうべき（拡大すべき）であるとする生徒もいることが予想される。それぞれの立場から討論する活動を取り入れることで、一度目の価値判断よりも、「見方・考え方」が成長したことによる「深い学び」により、多くの生徒が到達することを期待したい。なお、本単元での「深い学び」の状態は、次頁図4に示す。

このような単元を構成することで、生徒はヨーロッパ州における自然地形や各国の気候等の「個別的知識」からEUとして地域統合することでのメリットやデメリット、グローバリズムとナショ

図3 地理的分野における「深い学び」の図

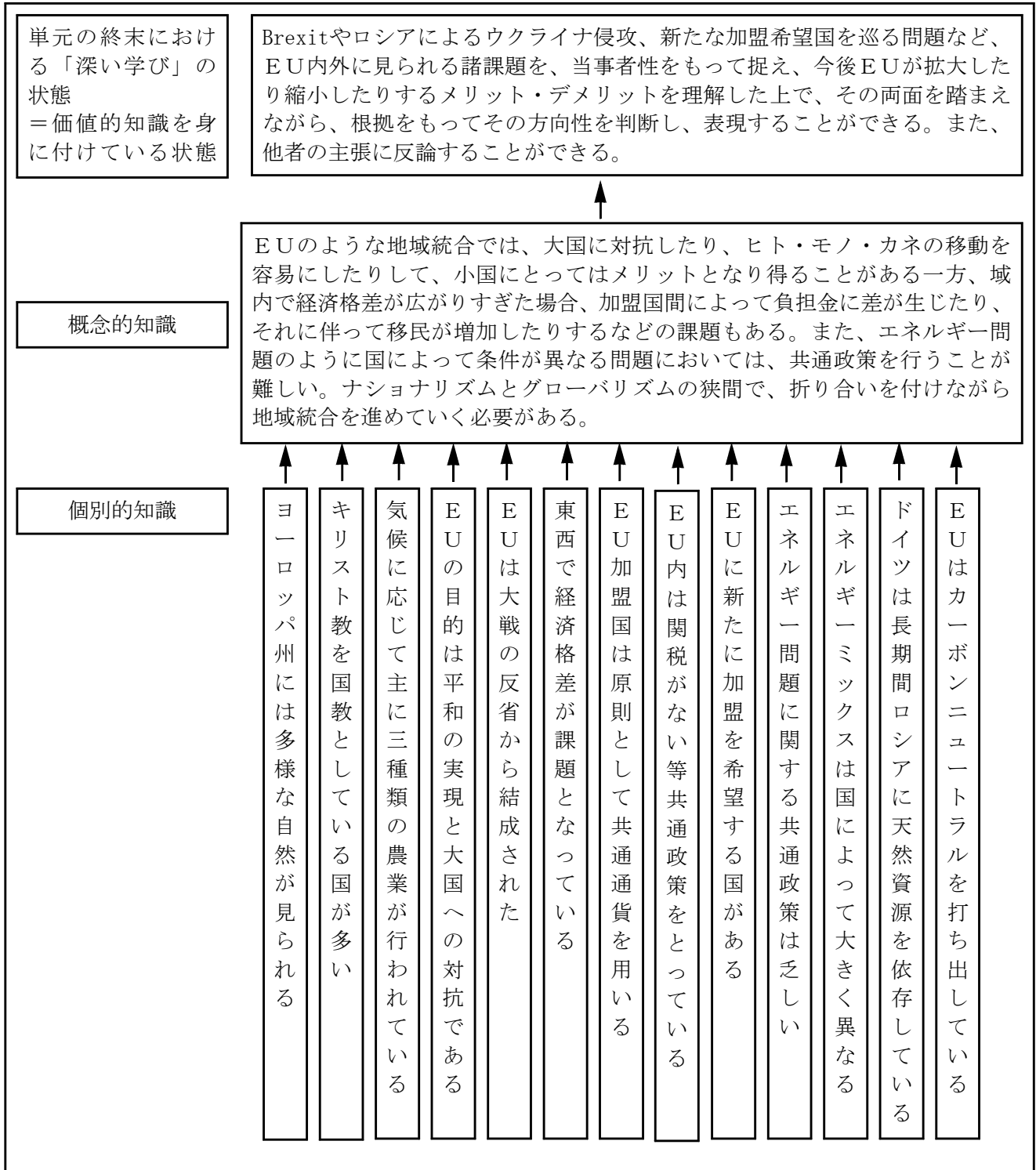


「学習の内容的側面」と「学習的方法的側面」に機能する地理的概念からみる地理的見方・考え方、地理的事象、地理的認識などの学習展開上の関係(吉田2016)

ナリズムの功罪といった「概念的知識」を生徒は身に付け、最終的にEUと他国や他地域の相互依存関係を踏まえた上で、多面的・多角的にEUの状況を捉え、今後のEUが進むべき方向性を決定する（合理的判断を行う）「価値的知識」につながり、市民的資質が育成されると考えている。

評価については、第4次（プリテスト）と第6次（ポストテスト）で二度行う「EUは今後さらに拡大すべきだろうか、縮小すべきだろうか」を問う価値判断の課題に取り組む際の、生徒の思考の深まりや変容を見取ったり、定期考査の中で、地域統合についての類する問題を実施したりすることで、生徒が「深い学び」に至っているかどうかを確認したいと考えている。

図4 本単元における「深い学び」の構想図

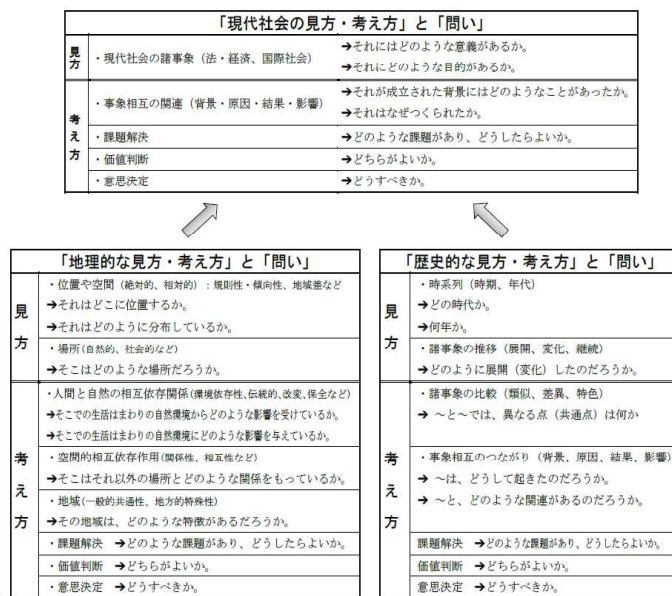


(2) 視点② 本単元で働かせる「見方・考え方」

平成29年度告示の小学校社会科学学習指導要領解説には、小学校社会科における「見方・考え方」を「社会的事象の見方・考え方」として、「社会的事象の特色や意味などを考えたり、社会に見ら

れる課題を把握して、その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断したりする際の「視点や方法（考え方）」であり、「位置や空間的な広がり，時期や時間の経過，事象や人々の相互関係に着目して社会的な事象を捉え，比較・分類したり総合したり，地域の人々や国民の生活と関連付けたりすること」とある。本単元は「EUは今後さらに拡大していくべきか、縮小していくべきか」という問いに対して二度の価値判断を行う機会を設ける。一度目は、第4次である。EUの歴史や結束することによるメリット・デメリット等、EUの内面について学習した段階で行う。その後、第5次では、EUがエネルギー面でロシアに鉱産資源を依存しており、EU内だけでは解決できない問題があることを生徒は理解する。その上で、第6次で改めて価値判断を行うことで、ヨーロッパの「地域」性や「人間と自然の相互依存関係」だけでなく、ロシアを中心とした「空間的相互依存作用」の考え方を働かせる学習課題に生徒が取り組むことで、3年次で学習する「現代社会の見方・考え方」につなげていきたいと考えている。

図5 社会的な「見方・考え方」と「問い」の相関



以下の表では、本単元における各次で、生徒が働かせる地理的な「見方・考え方」示している。なお、◎は特に重視したい見方・考え方である。

次	内容	時	地理的な見方		地理的な考え方		
			位置	分布	地域	相互依存作用	価値判断
1	ヨーロッパ州はどのような特色があるだろうか	1	○		○		
2	EUはどのような目的で結成し、どのようなメリット・デメリットがあるのだろうか	1	○		○	◎	
3	なぜイギリスはEUを離脱し、フランスは残留を選んだのか	1	○			○	
4	EUは今後拡大すべきだろうか、縮小すべきだろうか【価値判断①】	1			○	○	◎
5	【本時2/2】なぜドイツでは、2022年以降電気代が急騰したのか	2		○	○	◎	
6	EUは今後規制強化を進めるべきだろうか、自由化を進めるべきだろうか【価値判断②】	2			○	○	◎

4 単元の目標

- EUに見られる加盟国間の経済格差やエネルギーに関する問題等を多面的・多角的に捉え、EUが今後、拡大すべきか縮小すべきかについて、諸資料から得られた情報を総合的に考察し、自らの意見を表現することができる。【思考力・判断力・表現力】
- ヨーロッパ州の国々がEUとして統合してきたことやその中で見られる課題を理解し、ヨーロッパ州の特色を理解するための諸資料を適切に読み取ったり、まとめたりすることができる。【知識及び技能】
- 社会に参画する市民の一員として、ヨーロッパ州が持続的に発展する方法について当事者性をもって考え、日本とヨーロッパのよりよい政治的・文化的関係を構築し、交流を尊重しようとする態度を身に付けている。【学びに向かう力・人間性等】

5 学習指導過程（全 8 時間）※本時に関連する部分のみ抜粋

	教師による指示・発問	教師と生徒の活動	生徒の反応
第一次 ヨーロッパはどのようなか…	1 ヨーロッパはどのような地形がありますか。	T：発問する。 S：答える。	・アルプス山脈・ピレネー山脈 ・ライン川 ・セーヌ川 ・大西洋や地中海に面する
	2 ヨーロッパはどのような気候が分布していますか。	T：発問する。 S：答える。	・西岸海洋性気候・ ・地中海性気候 ・冷帯
	3 ヨーロッパではどのような農業が行われていますか。	T：発問する。 S：答える。	・気候によって、混合農業や地中海式農業、酪農が行われている。
	4 ヨーロッパにはどのような宗教や文化が分布していますか。	T：発問する。 S：答える。	・キリスト教の中で、プロテスタント、カトリック、正教会に分かれ、民族・言語は大きくゲルマン系、ラテン系、スラブ系に分かれる。
	5 ヨーロッパの政治・経済の特色は何ですか。	T：発問する。 S：答える。	・多くの国がEUという組織で結び付いている。
第二次 EUにはどのような目的で結成し、どのような…	6 EUの目的は何ですか。	T：発問する。 S：答える。	・小国がまとめることで、アメリカや中国などの大国に対抗するため。 ・平和を維持するため。 ・二次大戦後、鉱産資源の独占を防ぐ目的もあった。 ・様々な組織が統合されて、1993年にEUが発足した。
	7 EUに加盟するメリット・デメリットを資料から読み取り、発表しましょう。	T：指示する。	【メリット】 ・シェンゲン協定内ならば、国境を超えるヒトの移動が自由であるため、国境を越えた通勤・通学等が容易である。 ・ユーロ導入国は、両替の必要がない。 ・加盟国間の資格が共通である。 【デメリット】 ・移民や外国人労働者が増え、賃金の高い国が受け入れざるを得ない。 ・文化的な対立の危険性がある。 ・雇用の奪い合いが起こる。 ・格差が拡大する。
	8 メリットを生かすためには、デメリットを減らすためにはどうすべきですか。	T：発問する。 S：答える。	・メリットを生かすためには、自由化を進める。 ・デメリットを減らすためには、規制を強化する。
第9	なぜイギリスはEUを離脱して、フラン	T：発問する。	イギリス

<p>三 次 な ぜ 英 国 は E U を 離 脱 し 、 …</p>	<p>スは残留したのでしょうか。</p>	<p>S：答える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツに次いで2番目に財政負担が大きい。 ・フランスより失業率は低いがジニ係数は高く、分断の大きい国 ・経済的な利益のためにEUに加盟した経緯がある。 <p>フランス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランスは財政負担額と補助金の均衡がとれており、イギリスほど負担は大きくない。 ・イギリスより失業率は高いが、ジニ係数は低い。 ・ECSC提唱国で、不戦共同体の創設という政治的目的のもとに加盟にしている。 <p>→これらのちがいがからEUの離脱、加盟の異なる判断を下した。</p>
<p>第 四 次 E U は 今 後 拡 大 す べ き だ ろ う か 、 縮 小 す べ き だ ろ う</p>	<p>10 EUは今後拡大すべきと考える人はなぜですか。 討論を行う学習の流れは以下の通りである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①主張（拡大側・縮小側） ②同じ立場による相談・作戦タイム ③反論（縮小→拡大・拡大→縮小） ④立場を問わず論点を決めて議論する</p> </div> <p>生徒が全員もっている資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科書（帝国書院） ・地図帳（帝国書院） ・資料集「地理の資料」（正進社） ・夏休みレポート冊子「勝手に観光大使」（一人一か国担当して作成した国調べレポート集） ・その他各授業での配付資料・ワークシート ・NHK for school動画 ・配付資料「欧州連合（EU）を知ろう」（駐日欧州連合代表部作成） <p>https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/documents/2023/Panorama_JP_2021_web.pdf</p>	<p>T：発問する。 S：答える。</p>	<p>拡大すべきである</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台頭する中国やアメリカに対抗すべく、より加盟国を拡大して経済力を強化すべき。 ・社会主義を巻き込んで東欧に拡大した経緯があるから、資本主義を広めるべく、拡大すべき。 ・ポーランドはEU加盟後、1人あたりのGDPが2倍以上になった。東欧は「欧州の工場」となり、西欧は「安価で豊富な労働力」を得られている。 ・労働移民が社会基盤となる職に就き、国を支えている。 ・治安のよい国のランキングではトップ20に多数EUの国が入っている。ロシアの問題を加味すると、ますます平和の考え方を広めるべき。 <p>縮小すべきである</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年々、ジニ係数が大きくなっており、加盟国間の経済格差が拡大している。 ・EUの共通農業政策により、物価の安い国に利益が集中する可能性があり、経済格差の

か			<p>拡大につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人の移動の自由により、テロや犯罪の危険性、文化的対立の可能性が高まる。 ・旧ソ連の国を加盟させることで、ロシアとの対立が深まり、目的の一つである平和の実現が遠のく。 ・イギリスのEU離脱により、EU全体予算が12%減少。これはEUの大国が損をするルールに原因がある。大国に移民が集まることで、平和の実現が守られなくなる。大国と貧しい国が互いに納得する関係を築くべき。
第五次	11 6本時の学習(2)展開 参照		
第六次 EUは今後規制強化すべきだろうか	<p>12 EUは今後、規制強化(拡大)を進めるべきでしょうか、自由化(縮小)を進めるべきでしょうか。 (討論の流れは第4次と同じ)</p>	<p>T: 発問する。 S: 答える。</p>	<p>第4次の意見に加えて、 規制強化すべきである</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在のEUだけでは解決できない問題がある。加盟国間で、支え合える体制を目指すべき。 ・ロシアとウクライナの対立から始まった問題であり、平和の実現のためにもEUの理念を広げるべき。 <p>自由化すべきである</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡大すればするほど、EU加盟国と非加盟国の対立が大きくなる。 ・エネルギー危機に備えて自由貿易ではなく保護貿易にシフトするためにも、加盟国が多すぎると難しくなる。 ・ますますの経済格差の拡大が対立につながる危険性がある。
か…	<p>13 EUの規制強化や自由化は私たち日本人や東アジアにとってにどのような影響があるでしょうか。</p>	<p>T: 発問する。 S: 答える。</p>	<p>規制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EUと自由貿易協定等を結ぶことで、経済協力がやりやすくなり、投資の機会が増える。 ・より強固な平和ネットワークが形成されることで、安全保障面での安心が大きくなる。 <p>自由化</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・対EUではなく、対EU加盟国となることで、貿易が複雑化したり、取引にかかるコストが増えたりする。 ・多国間主義が弱まり、保護貿易が推進されると、国際秩序が乱れる可能性がある。
--	--	---

6 本時の学習（全6／8時間）

（1）指導目標

- ・ ヨーロッパの中でも特にドイツの電気料金が高騰した理由について、資料から読み取った内容を、多面的・多角的に考察し、トールミンモデルを用いたワークシートで表現することができる。 【思考・判断・表現】
- ・ 単元を貫く問いである「EUは今後拡大すべきだろうか、縮小すべきだろうか」について、本時の学びを活用しながら粘り強く取り組み、結論を出そうとしている。

【主体的に学習に取り組む態度】

（2）展開

学習活動と予想される生徒の反応	指導上の留意点
<p>1 学習課題を立てる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全体的にどの国も電気料金が高騰している。 ・ ドイツが他国よりも圧倒的に電気料金が高騰している。 ・ 特にヨーロッパで電気料金の高騰が目立つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スライドで、ヨーロッパ各国と日本の電気料金の推移を示すグラフを提示する。
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">なぜドイツを中心にヨーロッパでは2022年以降、電気料金が急騰したのか</div>	
<p>2 仮説を発表する</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロシアに化石燃料を依存していたため、ウクライナ侵攻によって、発電量が減ったから。 ・ コロナ禍に減っていた需要が再び、増加したから。 ・ 世界各地で、化石燃料の需要が高まっており、燃料の価格が高騰している。 ・ 気候変動の影響を受け、太陽光発電等の再生可能エネルギーによる発電量が減少した。 ・ ドイツは工業国で、たくさんの電気を必要としているから、供給より需要の方が多くなった。 ・ AIの普及によって、これまで以上に電力を消費するようになった。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロシアによるウクライナ侵攻や各国の経済制裁等、時事的な要因を生徒が発言した場合は、そのニュースを知っているかを生徒に問い、知らない生徒が多い場合には、説明させる。 ・ 仮説を立てることが難しい生徒には、ヨーロッパの地理的条件やEUの歴史を想起するよう助言する。 ・ 資料を読み取る際は、「ドイツと〇〇」（〇〇はフランス、イギリス、ポーランド、EUから各自選択）として、ドイツだけでなく、他の要素を加えさせることで、他国との比較やEUという連合体と一国の関係性を理解できるように指導する。 ・ 「個性的な学び」の形として、ジグソー学習のように席の近い生徒と国を分担して行ってもよいことを伝える。 ・ 考えることが難しい生徒には、発
<p>3 資料をもとに仮説が正しいか検証する。</p>	

----- 本 時 -----

4 資料から読み取ったことを、トゥールミンモデルをもとに作成したワークシートにまとめ、発表する。

ドイツ (EU・火力発電中心)

- ・もともとヨーロッパ内では大国であり、工業国であるため、電力需要が多い国である。
- ・主力の火力発電のもととなる天然ガスなどの鉱産資源の多くをロシアに依存していた。
↑ロシアが供給量を減少させたことやヨーロッパ全体で、ウクライナ侵攻に反対する経済制裁を行ったことにも原因がある。
- ・フランスの原子力発電が低調で、電力を買うことができなかった。
- ・干ばつで水力発電も生産量が減少した。
- ・脱原発を掲げ、再生可能エネルギーにシフトしていたことから、電力の不足分を他の発電で補うことが難しかった。

フランス (EU・原子力発電中心)

- ・原発が老朽化していて故障して、発電量が減少した
- ・猛暑で原発の冷却に必要な川の水温が高く、あまり原発を稼働できなかった。
- ・化石燃料をロシアに依存していた。
- ・原子力発電が中心だからドイツほど大きな影響は受けなかった。

イギリス (脱EU・火力発電中心)

- ・フランスの原子力発電が低調だったため、フランスからの供給量が減少して、価格は高騰した。また、計画停電を冬に行わなければいけなかった。
- ・原発を2030年までに8機新設することを決定している。
- ・北海油田が近く、エネルギー自給率が高いノルウェーや隣国のフランスから電力を購入している。
- ・イギリスは第二次世界大戦以降、アメリカとの結びつきを強めており、ECS Cに未加盟だったり、ロシアと一定の距離を置いたりしていたため、ロシアへの依存がドイツほど大きくなかった。
- ・EUを離脱して以降、単一市場に入っていないため、EU加盟国から購入する電力は割高になっている。

ポーランド (EUの2050年カーボンニュートラル目標に唯一未承認・火力発電中心)

- ・石炭を国内で自給できるため、ロシアへの依存度が高くなかった。
- ・原子力発電への賛成が大きく、移行に向けた準備が進

電の仕組み等基礎的な内容を想起させる。(これまでにJERAとQuiz Knockのエネルギーに関する実証授業で、発電のしくみや発電方法については学習済みである。)

- ・ドイツを中心にして、他国との関係性が分かるよう、構造的な板書を行う。
- ・課題の答えとして、以下の3点は必ず生徒から出るように机間指導を行う。

- ①ロシアによるウクライナ侵攻によって、経済制裁が行われた影響で、ドイツの石炭や天然ガスの価格が急騰したから
- ②気候変動の影響で、フランス等他国の電力生産量も減少しEU全体で発電量が減少したから。
- ③脱原発による再生可能エネルギー比率を高めていたため、代替エネルギーが確保できなかったから。

トゥールミンモデルを活用したワークシートを用いて、根拠と理由付けを明らかにしながら主張をすることができる。

(ワークシート)

【思考・判断・表現】

- ・それぞれの国の意見が出そろった段階で、EU全体で立ち向かうべき問題か、これまで同様各国の政策に任せるべき内容かを問うことで、次時の価値判断の課題が、前時の拡大・縮小よりも、自由化と規制強化で意見が分かれていることに気付かせる。(見方・考え方の成長)

められている。

- ・ドイツに電力を輸出している。
- ・今後、大幅に自然エネルギー移行に向けた予算が必要なことから電気料金上昇の可能性がある。

EU全体

- ・ロシアのウクライナ侵攻以前は、エネルギーについて、あまり共通政策を打ち出していなかった。
→EU内で最も統合が進んでいない分野とも指摘されていた。
- ・ロシアのウクライナ侵攻以降、共通政策を行い、結束を強めてきた。
- ・2020年以降、2050年までのカーボンニュートラルを目指す政策は行っており、太陽光発電にかかるコストは減少している。(ポーランドは2050年までのカーボンニュートラルに合意していない)
- ・国によって自然環境や社会情勢が大きく異なっていたり、送電をしたりする関係上、EU全体でエネルギーミックスに関する共通政策を行うことは難しい。

5 学習のまとめとして、単元シートに学んだこととEUが今後、規制強化すべきか自由化すべきかを記入する。

【拡大・規制強化】(EU内のグローバリズム)

- ・一国だけでは、ロシアに対抗することはできない。大国に対抗するというEUの目的に立ち返り、協力すべきである。
- ・電気料金が高騰したドイツでは、企業を他国に移転させる動きがある。人や物の動きが容易なヨーロッパでは、ドイツの電気料金高騰が、EU全体の問題となり得るから、共通政策を打ち出す等、規制を強化する方向にしていくべきである。

【縮小・自由化】(EU内のナショナリズム)

- ・自然環境や資源が偏在するヨーロッパで、拡大するとますます不公平感を生み出すばかりであるから拡大すべきではない。
- ・外交上の問題をはらんでいるので、EUはエネルギー問題について、共通政策を生み出すべきではない。カーボンニュートラルについても、各国で状況が違うから、EU全体で進めるべきではない。

- ・EUが様々な背景をもつ国の連合体であること、資源の偏在性によって生じるエネルギー問題のようにEU内だけではすぐに解決ができない問題があることに気付かせた後、単元シートを記入するよう促す。

単元シートに、本時の内容を踏まえ、EUが今後、規制強化すべきか自由化すべきかについて、粘り強く考察し、記入している。

(ワークシート)

【主体的に学習に取り組む態度】

- ・次時で、本時の内容をもとに再度、討論することを予告する。

(3) 学習評価の視点

- ・ヨーロッパの中でも特にドイツの電気料金が高騰した理由について、資料から読み取った内容を、多面的・多角的に考察し、トールミンモデルを用いたワークシートで、表現することができたか。 **【思考・判断・表現】**
- ・単元を貫く問いである「EUは今後拡大すべきだろうか、縮小すべきだろうか」について、本時の学びを活用しながら粘り強く取り組み、結論を出そうとしている姿が見られたか。

【主体的に学習に取り組む態度】

(4) 単元を貫く課題に対するルーブリック

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
-------	----------	---------------

A	E Uの拡大や縮小に関する歴史的背景や、加盟国が抱える課題について多面的・多角的かつ具体的に理解している。	自分の立場を明確にし、複数の根拠を示した上で、予想される反論や別の立場も踏まえた主張ができる。他者の意見に対しても効果的に反論を行い、論理的かつ説得力のある主張が展開できる。	既習事項を踏まえ、E U内部だけでなく、E Uが依存する外部の問題を含めて自らの意見を深化・変化させることができる。
B	E Uの拡大や縮小に関する歴史的背景や、加盟国が抱える課題について一面的または抽象的に理解している。	自分の立場を明確にし、論拠を示して主張できる。また、相手の主張を予測した反論を構築することができる。	他者の意見を参考にしつつ、自分の意見を整理し、発表や討論に参加する姿勢があるが、意見の深化や変化が十分でない。
C	Bに至っていない。	Bに至っていない。	Bに至っていない。

※第4次と第6次それぞれの価値判断に用いた「対話型論証モデル」を基にしたワークシートを用いて、3観点の評価を行う予定である。

7 授業観察の視点

- エネルギー問題を単元構成に組み入れた学習は、E Uの拡大・縮小を加盟国数の増減によるのみ考察するのではなく、規制強化と自由化によっても考察すべき問題であることを生徒に気付かせ、ヨーロッパ州やE Uの特色を深く理解する上で有効であったか。また、どうすべきであったか。
- 単元を貫く問い（「E Uは今後、拡大すべきだろうか、縮小すべきだろうか」）を設定し、「単元シート」を活用しながら行うヨーロッパ州の学習は、生徒の学習の自己調整を促す手立てとして有効であったか。また、どうすべきであったか。

[主な参考文献]

【方法論】

- 石井英真・鈴木秀幸編著『ヤマ場をおさえる学習評価 深い学びを促す指導と評価の一体化入門 中学校』図書文化社、2021年
- 岩田一彦編『“エネルギー問題”をめぐる論点・争点と授業づくり』明治図書、2005年、pp9-23
- 梅津正美編『新3観点の学習評価完全ガイドブック 中学校社会』明治図書、2021年
- 木村明憲『自己調整学習』明治図書、2023年、pp10-36
- 田村学「子供が自ら学ぶ姿をどうイメージし、授業をデザインしていくべきか」（ぎょうせい『個別最適で協働的な学びをどう実現するか 令和の授業イノベーションを考える』ぎょうせい、2023年、pp12-15)
- 米田豊『「主体的に学習に取り組む態度」を育てる社会科授業づくりと評価』明治図書、2021年、pp17-32
- 佐長健司「社会科討論学習における反論の指導」『社会科研究』第50号、1999年
- 棚橋健治・木村博一編『社会科重要用語事典』明治図書、2022年、p199
- 千葉大学教育学部附属中学校第60回中学校教育研究会会誌全体総論、2024年
- 富山大学教育学部附属中学校『学び方を学ぶ課題学習』明治図書、1992年、pp8-22
- 富山大学人間発達科学部附属中学校『主体性の高まりをめざして - 課題学習で学校をつくる - 』富山大学出版会、2009年
- 松下佳代『対話型論証による学びのデザイン 学校で身につけてほしいたった一つのこと』勁草書房、2022年
- 森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書、1978年
- 山口幸男・吉田剛『地理教育研究の新展開』古今書院、2016年、pp24 - 33
- 渡部竜也『教室で論争問題を立憲主義的に議論しよう - ハーバード法理学アプローチ - 』東信堂、

2024年

【内容論】

- EurostatHP (https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Electricity_price_statistics) 最終確認日2024年12月24日
- 池上彰『池上彰の世界の見方 ドイツとEU 理想と現実のギャップ』小学館、2017年
- NHKニュースHP 「猛暑で原発が出力低下？深刻な“電力危機”に直面するフランス」(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220818/k10013776631000.html>) 最終確認日2024年12月3日
- 経済産業省資源エネルギー庁「電力・ガスの原燃料を取り巻く動向について」2022年5月17日
- JETRO HPビジネス短信 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/>) 最終確認日2024年12月24日
- 石油・天然ガス資源情報HP (https://oilgas-info.jogmec.go.jp/review_reports/1008941/1008992.html) 「石油天然ガスレビュー」2021年3月号 蓮見雄「欧州のエネルギー・環境政策の俯瞰－欧州グリーンディールの射程（前編）」
- 駐日欧州連合（EU）代表部作成パンフレット「欧州連合（EU）を知ろう」2023年
- 地理教育研究会編『授業のための世界地理第5版』古今書院、2020年、pp78-99
- 蓮見雄「EUの脱ロシア依存とエネルギー安全保障」『上智ヨーロッパ研究』2023年
- 蓮見雄・高屋定美『欧州グリーンディールとEU経済の復興』文真堂、2023年
- ビジネス+IT HP (<https://www.sbb.it.jp/article/cont1/108870>) 最終確認日2024年12月24日
- 山本隆三『間違いだらけの電力問題』ウェッジ、2024年、pp159-170